

1 高齢社会に関する意識調査		
	今回調査	参考)前回(令和4年度実施)調査
調査基準日	令和7年12月1日	
調査期間	令和7年12月1日～12月22日	
調査票発送数	6,500件(うち 40歳以上64歳以下：1,500件 65歳以上：5,000件)	
有効回収数	3,435件(52.8%)	3,345件(51.5%)
有効回答数	3,401件(52.3%) (うち 40歳以上64歳以下： 565件(37.7%) 65歳以上：2,836件(56.7%))	3,303件(50.8%) (うち 40歳以上64歳以下： 572件(38.1%) 65歳以上：2,731件(54.6%))

2 要介護(支援)認定者意向調査		
	今回調査	参考)前回(令和4年度実施)調査
調査基準日	令和7年12月1日	
調査期間	令和7年12月1日～12月22日	
調査票発送数	5,000件	
有効回収数	2,642件(52.8%)	2,667件(53.3%)
有効回答数	2,400件(48.0%)	2,241件(44.8%)

3 介護保険サービス提供事業者調査		
	今回調査	参考)前回(令和4年度実施)調査
調査基準日	令和7年11月1日	
調査期間	令和7年11月21日～12月22日	
調査票発送数	5,091件	4,797件
有効回収数	2,466件(48.4%)	2,037件(42.5%)
有効回答数	2,466件(48.4%)	2,037件(42.5%)

※△：目標値±1%の範囲内だったもの

指標		R4現状値	目標の方向	R7目標値	R7実績値	
視点1	住み慣れた地域で暮らし続けるための生活環境が整っていると思う高齢者の割合	51.0%	↗	54.5%(+3.5%)	△	53.6%(+2.6%)
	まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合	54.9%	↗	61.6%(+6.7%)	集計中	
視点2	生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	12.6%	↘	10%(-2.6%)	×	15.4%(+2.8%)
	医療との連携に対して困難や不安を感じている介護支援専門員の割合	32.7%	↘	27.2%(-5.5%)	○	24.8%(-7.9%)
	介護に何らかの負担を感じている家族介護者の割合	54.9%	↘	50.0%(-4.9%)	○	48.1%(-6.8%)
視点3	介護予防のための通いの場に参加していない高齢者の割合	64.8%	↘	58.0%(-6.8%)	×	65.1%(+0.3%)
	健康を自覚する高齢者の割合	67.5%	↗	70.0%(+2.5%)	△	69.3%(+1.8%)
	積極的に社会参加できる機会があると思う高齢者の割合	21.2%	↗	35.0%(+13.8%)	×	18.5%(-2.7%)
	地域活動に企画・運営側として参加したいと思う高齢者の割合	35.0%	↗	45.0%(+10.0%)	×	32.8%(-2.2%)
	訪問型サービスで提供される生活支援についてインフォーマルサービスを活用しても良いと思う要支援認定者(事業対象者)の割合	48.1%	↗	50.0%(+1.9%)	×	43.8%(-4.3%)
視点4	企業・団体における認知症サポーター養成講座受講者数	839人	↗	累計6,203人	×	累計3,556人
	認知症の相談窓口を知っている高齢者の割合	21.1%	↗	24.6%(+3.5%)	○	25.4%(+4.3%)
視点5	縦覧点検・医療情報との突合により、過誤調整を行った件数	延べ1,981件	↘	延べ1,900件以下	×	延べ2,924件
	必要な職員数を確保できている事業者の割合	51.3%	⇒	現状維持	○	52.0%(+0.7%)

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）

※()内の数値は前回調査結果

●高齢化率の推移(2025. 10. 1住基、2022年将来推計人口)

2025年:29. 0% 2030年:31. 3% 2035年:33. 3% 2040年:36. 2%

7. 2%増

●85歳以上人口(2025. 10. 1住基、2022年将来推計人口)

(単位: 人)

2025年:102, 058 2030年:128, 000 2035年:163, 000 2040年:178, 000

約1. 7倍(約7. 6万人増)

※一方で、総人口や生産年齢人口は減少(2025年から約1割減少)

●高齢者の道内からの転入超過数 概ね2, 500人/年超で横ばい

●一般世帯数に占める高齢単身世帯の割合(R5世帯数の将来推計)

2025年:14. 5% 2030年:15. 7% 2035年:17. 0% 2040年:18. 7%

4. 2%増

●第1号被保険者数と要介護等認定者数の推移(各年10月1日時点)

	被保険者	認定者	認定率
2025年	563, 838人	126, 073人	22. 4%
2040年(2023年推計)	670, 000人	176, 420人	26. 3%

●現在の生活場所

自分または家族の持ち家(一戸建): 49. 5%(51. 0%) 自分または家族の持ち家(マンション): 24. 6%(22. 4%)

民間の借家(マンション・アパート): 15. 7%(13. 8%)

●現地域での居住継続希望

住みたい: 80. 3%(78. 4%) 住みたいとは思わない: 2. 8%(4. 0%)

80. 3 2. 8 16. 8

●在宅生活に必要なこと(複数回答)

住み続けられる住まいがある: 71. 8%(74. 1%) 身近に利用できる医療機関がある: 68. 6%(64. 5%)

●身体が弱くなったりした場合の生活場所の希望

現在の場所(増改築を含む): 32. 4%(37. 2%) 特養やグループホーム: 20. 0%(16. 7%)

32. 4 23. 7 20. 0 23. 8

住み替え(サ高住や有料を含む): 23. 7%(22. 4%)

●有料老人ホーム(左)とサ高住(右)の整備状況(各年4月1日時点)

2023年:404施設 2026年:424施設 2023年:270施設 2026年:272施設
(定員17, 486人) (定員18, 594人) (登録13, 812戸) (登録14, 244戸)

●高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための生活環境が整っていると思うか

そう思う: 17. 6%+まあそう思う: 36. 0%=53. 6%(51. 0%)

17. 6 36. 0 14. 4 5. 3 26. 7

あまりそう思わない[14. 4%]+そう思わない[5. 3%]=19. 7%(16. 9%)

●避難が必要な場合に現在頼れる人がいない高齢者(複数回答) 6. 5%(7. 2%)

●避難する場合の援助者がいない要介護等認定者 8. 4%(7. 4%)

●避難する場合に避難先がない要介護等認定者 34. 7%(34. 0%)

●災害発生時の備えとして地域住民との協力体制構築に取り組んでいる事業者 19. 7%(20. 0%)

●全職員を対象に実施している内部研修で、災害時対応・感染症発生時対応に関する研修を実施している事業者
災害: 74. 3%(47. 2%) 感染症: 80. 0%(69. 3%)

課題

国では2040年に、介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口、認知症高齢者、独居の高齢者等の増加と同時に、生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域の状況に応じたきめ細かな対応が求められるとしている。

札幌市では、2025年から2040年までに85歳以上人口が約7. 6万人の増加、高齢者単身世帯の割合も4. 2%増加すると同時に、総人口及び生産年齢人口は減少することが見込まれる。

2025年実施の市民アンケートにて、今後も住んでいる地域に住み続けたいと思うか尋ねたところ、「住み続けたい」は80%を超えている。高齢化の進展や高齢者単身世帯の増加を踏まえ、見守りや生活支援体制がある住まいの安定的な確保が課題となっている。

現計画にて地域包括ケアシステムの深化に向けた取組を進めてきたが、2040年へ向け、引き続き今後も増加する多様なニーズに対応できる環境を整えていく必要がある。

災害時において要介護者の約35%が「避難先がない」と回答しており、自力で避難が難しい方の支援体制の構築が必要。事業者にて研修の受講率が比較的高い一方、地域住民との協力体制構築に取り組んでいる割合は、約20%に留まっている。有事の際に備え、市民・支援機関ともに日頃から備えを強化する必要がある。

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）

- 寝込んだ時に看病や世話をしてくれる人 そのような人はいない：8.6%(7.4%)
- 心配事などを聞いてくれる人(複数回答) そのような人はいない：6.2%(4.8%)
- 高齢者の現在の困りごと(複数回答)
健康面：23.3%(16.1%)、生活費：12.5%(11.1%)、除雪：10.2%(10.1%)、自分の介護：7.4%(6.4%)、孤立死：2.8%
- 高齢者の将来の不安 健康面：43.8%(39.1%)、自分の介護：37.8%(35.2%)、自分や家族の認知症への対応：30.2%
生活費：27.8%(24.0%)、家族の介護：23.9%(23.6%)、孤立死：12.6%
- 困りごとや不安の相談先(複数回答) わからない：8.2%(7.3%)、特にない：10.5%(13.4%)
- 医療と介護の連携に対して困難や不安を感じている介護支援専門員の割合 24.8%(27.2%)

- 介護に何らかの負担感を感じる家族介護者 48.1%(54.9%)
- 家族介護者が負担に感じる事 自分の時間が取れない：34.8%(36.8%)、自身の健康管理ができない：34.8%(34.4%)
介護に協力してくれる人がいない：24.7%(23.1%)
- 家族介護者の相談先(複数回答) ケアマネ：50.7%(51.7%)、家族：29.3%(31.2%)、地域包括支援センター：26.4%(24.0%)、
わからない：4.9%(3.4%)、特にない：4.8%(7.3%)
- 家族介護者支援に重要なこと(複数回答)
家族介護者が介護から離れることができるサービスの充実：44.1%(45.8%)、家族介護者に対する相談窓口の充実：24.6%(26.3%)

- 平均寿命と健康寿命(2022年)
男性 平均寿命 80.57 健康寿命 72.28 8.29年 女性 平均寿命 86.29 健康寿命 74.03 12.26年
- 主観的健康観(65歳以上)
とてもよい：7.7%+まあよい：61.6%=69.3%(67.5%)あまりよくない：22.7%+よくない：4.4%=27.1%(29.4%)
- 健康維持・増進の意識をしている高齢者
強く意識している：16.0%+意識している：49.3%=65.3%(80.0%)
あまり意識していない：20.2%+ほとんど意識していない：8.8%=29.0%(17.5%)
- 健康状態で気になっていること(65歳以上)(複数回答)…健康維持・増進の意識をしている高齢者のみ
足腰の筋力低下：50.8%(53.0%)、膝や腰の痛み：42.2%(44.6%)
↳健康維持・介護予防の取組(複数回答) 運動不足にならないように体を動かしている：70.4%(62.0%)
- 介護が必要となった主な原因 高齢による衰弱：13.3%、骨折・転倒：10.7%、認知症(アルツハイマー病)など：10.6%
- 地域で介護予防活動に取り組む高齢者の健康・身体状況データ分析(R7自立生活支援業務報告書)
口腔機能リスク：43.0%(43.8%)、もの忘れリスク：7.4%(7.1%) 運動・転倒リスク：5.4%(5.1%)、心身の健康リスク：3.7%(3.4%)

- 積極的な社会参加の機会が十分にあると思う高齢者
そう思う：4.6%+まあそう思う：13.9%=18.5%(21.2%)
あまりそう思わない：18.0%+そう思わない：7.9%=25.9%(25.3%)
- 地域活動に参加していない高齢者 いずれの会・グループでも50.0%超
- 参加していない理由(複数回答) ↳
体力・健康面に不安がある：32.2%(33.5%)、人間関係が不安・煩わしい：22.4%(23.1%)
意欲がわかない・関心がない：21.5%(18.2%)
- 地域活動に参加者として参加してもいいと思う高齢者 52.3%(56.3%)
- 地域活動に企画・運営側として参加してもいいと思う高齢者 32.9%(35.0%)

課題

寝込んだ時に看病や世話をしてくれる人、心配事などの日常的な相談相手がいない高齢者が一定数存在しており、地域での孤独・孤立がより一層懸念される。
また、将来の「介護」「孤立死」の不安は現在の困りごとを大きく上回っている一方で、相談先は「特にない」としている層が一定数存在しており、急変時・看取りなどが必要な場面を含めた見守り・相談支援体制の充実と強化をする必要がある。

家族介護者の約半数が負担感を抱えており、特に自分の時間の確保や自身の健康管理が課題となっている。家族が介護から離れる時間を確保するため、介護サービスの充実を図るとともに、孤立の懸念がある介護者を地域全体で支えていくことが重要である

健康維持・増進の意識をしている高齢者が65.3%である一方、その中で「足腰の筋力低下」が気になる割合が50.8%と半数を超えている。うち、運動不足にならないように体を動かしている方は約70%であり、残りの約30%の方は意識が適切な行動に結びついていない可能性がある。また、介護が必要となった主な原因で最も多いのは、高齢による衰弱であり、介護が必要となる前の段階からの介護予防の取組のさらなる推進を図り、健康寿命の延伸に努めていく必要がある

社会参加の機会が「十分でない」と捉えている高齢者が「十分にある」と捉えている高齢者よりも多い。また、地域活動に参加してもいいと思う高齢者が半数を超えている一方、実際には地域活動不参加の高齢者が半数を超えており、意欲はあっても活動の機会を逃している可能性がある。地域社会や人とのつながりは、心身の活性化やいきがいを持つことにつながり、健康寿命延伸に有効と考えられることから、社会参加の拡大や地域の支え合いの活動を進めていく必要がある

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）

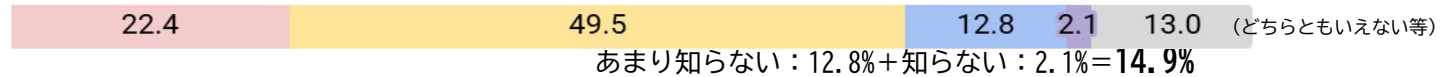
●MCI及び認知症高齢者数の推移

2025年:160,547人 2040年:204,350人(高齢者の3人に1人)

●若年性認知症の人の数（2025年度推計）約580人

●認知症の基本的な理解(40歳以上)

よく知っている：22.4%+ある程度知っている：49.5%=**71.9%**



●認知症サポーター養成講座受講者数(累計)159,428人

●認知症の方本人の声 ※令和7年11月～令和8年3月に集約した250件の声から一部抜粋

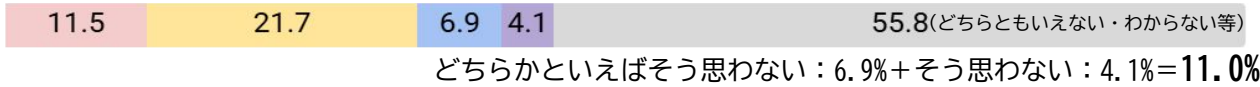
不安な気持ち	・「馬鹿にされると悲しいし寂しい。」(80代女性)「認知症になったことを絶対に誰にも知られたくない」(80代女性) ・「できなくなってしまったけど、あまりわーわー言わないで静かに接して欲しい」(80代女性)
周囲に理解してほしいこと	・「頭がおかしくなってるのは自分でも分かるけど、体は元気。掃除でも洗濯でも何かやらせてください。」(80代女性) ・「認知症になったことを友達に伝えて、色々助けてもらっている。周囲に伝えて理解してもらうことが大事」(50代女性)

●認知症の方が偏見を持って見られる傾向があると考える人の割合

40歳以上64歳以下	44.5%
65歳以上	38.0%

●認知症の方が自分らしく暮らせると考えている高齢者の割合

そう思う：11.5%+どちらかといえばそう思う：21.7%=**33.2%**



●地域活動に参加していない認知症高齢者

いずれの会・グループにも「参加していない」割合：**64.8%**(60.0%) ※高齢者全体：33.4%(36.7%)

●認知症の方本人の声

自分らしく暮らしたい	・「認知症の進行を抑え、他にや家族に迷惑をかけず、少しでも長く今の生活を維持したい。」(70代女性) ・「自分らしい活動を見つける場としてチームオレンジに通っている」(70代男性)
社会参加の希望	・「短期記憶は消えていくけれど、昔のことは覚えているし、身体も動く。まだ役に立てることはある」(60代男性) ・「町内会の役員を続けたい」(80代男性) ・「診断されて失望的だったけれど、嘆いてられない。やりたいことにできると思えるようになった。」(70代女性)

●認知症予防の取組(65歳以上)(複数回答)

運動を心がける：**49.6%**、栄養のバランスに気をつける：**42.9%**、口腔の手入れ：**38.5%**

●認知症の相談窓口を知っている割合

40歳以上64歳以下	R4: 25.7%	R7: 29.6%
65歳以上	R4: 21.1%	R7: 25.4%

●介護に何らかの負担感を感じる認知症の方の家族介護者

71.2%(80.4%) ※家族介護者全体：48.1%(54.9%)

●高齢者虐待の被虐待者のうち認知症高齢者の割合(2024年度) 81.8%(91.2%)

●認知症高齢者SOSネットワークの年間稼働数(2025年度統計) 254件

●認知症の方本人と家族の声

早期受診の大切さ	・「病院受診を進めてくれる人がいたから、早く受診して治療ができて、進行をゆっくりにできた。」(80代男性)
診断された時の思い	・「診断を受けたときはすごくショック」(80代女性)「診断された時はずっと泣いていた」(50代女性)
家族の負担	・「相談先を知らず、初期の段階で道に迷うリスクを知らなかった」「周囲のサポートを受けることが大事」(家族)

●認知症の相談先(65歳以上)(複数回答)

家族：**42.8%**、かかりつけ医：**38.4%**、市の窓口：**38.0%**、地域包括支援センター：**32.9%**

●職員に受けさせたい外部研修

認知症に関する研修：**55.1%**(47.9%)※R7調査では1位

課題

今後はMCI※及び認知症の方の増加が見込まれ、2040年には、高齢者の3人に1人が認知症またはその予備軍といえる状況。

40歳以上の71.9%が認知症の基本的な理解が「ある」と回答している一方で、認知症のご本人からは、認知症になったことを「知られたくない」という声も複数聞かれた。市民一人ひとりが認知症を我が事としてとらえることができるよう、普及啓発活動を推進する必要がある。

※MCI…認知機能の障害が認められるが、日常生活にはあまり支障をきたさず、認知症とは診断されない状態

認知症の方が偏見をもってみられる傾向があると考える人の割合は、65歳以上に比べ40歳以上64歳以下の方が約7%高い(40歳以上64歳以下：44.5%、65歳以上：38.0%)。また、認知症の方が自分らしく暮らせると考えている割合は33.2%と低水準。認知症の方が生活の中で「できること、やりたいことがある」という意思が尊重され、社会参画への機会を支える仕組みづくりが必要。

MCIや認知症の初期の段階から、認知症の進行を緩やかにするなどの適切な医療や介護などの支援につながるように早期に気づき、早期に対応できるようにするための取組を充実させる必要がある。

認知症の方は診断後に不安や戸惑いを感じており、認知症の方を介護する家族介護者は特に介護負担を感じることが多い。認知症の本人と家族が個々の状態に応じて必要な相談・支援につながるための体制整備の強化を図る必要がある。

認知症の相談先として医療機関を挙げる人が多く、診断から進行段階まで、適切な保健医療サービス及び福祉サービスを切れ目なく提供できる支援体制の整備と医療・介護従事者の認知症対応力の質の向上を図る必要がある。

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）

●サービス向上のための取組(複数回答)

研修の実施：**76.0%**(62.7%)、サービス担当者会議への参加：**65.9%**(51.7%)
ケア・カンファレンスの定期的な開催：**59.0%**(50.3%)

●内部研修の取組(複数回答)

虐待に関する研修：**86.7%**(70.8%)、感染症発生時の対応の研修：**80.0%**(69.3%)
認知症に関する研修：**76.6%**(66.0%)

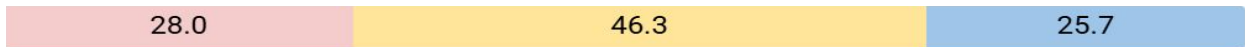
●職員に受けさせたい外部研修(複数回答)

認知症に関する研修：**55.1%**(47.9%)、管理者・リーダー層の養成に関する研修：**47.5%**(49.9%)
接遇研修：**43.5%**(33.5%)

●職員数の過不足に対する考え 現状の職員数で十分：**52.0%**(51.3%)、さらに職員が必要：**48.0%**(48.7%)

●過去1年間の常勤職員の採用状況

計画どおりできている：**28.0%**(26.8%)、計画どおりできていない：**46.3%**(47.2%)、採用計画はない：**25.7%**(26.0%)



●介護サービスを提供する職員の年代別割合

29歳以下：**8.8%**、30～39歳：**17.9%**、40～49歳：**26.7%**、50～59歳：**26.3%**、60～69歳：**15.5%**、70歳以上：**4.9%**



40代・50代が全体の**53%**を占めている

●過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの(複数回答)

健康：**25.2%**(20.5%)、職場の人間関係：**22.9%**(23.5%)、給与：**21.4%**(20.9%)

●介護従事者または専門職の確保が難しいと考える設置法人・団体：**64.0%**(73.5%)

●人材確保のために現在行っている・今後行いたい取組(設置法人・団体)(複数回答)

現在	多様な勤務条件の設定 ： 60.7% (48.6%)	給与面の手厚い待遇 ： 47.2% (52.7%)	事業所の情報発信 ： 37.2% (28.6%)	未経験者でも働きやすい取組 ： 34.9% (23.8%)
今後	給与面の手厚い待遇 ： 59.3% (44.9%)	福利厚生などの手厚い待遇 ： 45.4% (37.3%)	多様な勤務条件の設定 ： 40.7% (26.8%)	事業所の情報発信 ： 30.4% (16.8%)

●職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)

1人当たりの仕事量が増えている：**58.0%**(59.9%)、業務遂行に必要な人材が不足している：**47.0%**(48.7%)、過労気味の職員が増えている：**34.6%**(38.5%)

●外国人介護人材の採用実績

現在採用している：**17.7%**(8.4%)



過去に採用していた：**2.6%**(1.9%)、これまで採用したことはない：**79.7%**(89.7%)

●生産性向上や業務効率化のために現在行っている・今後行いたい取組(設置法人・団体)(複数回答)

現在	AI・ICT機器の活用： 54.4% (46.5%)	特にない： 34.6% (43.8%)	介護助手の活用： 11.9% (6.2%)
今後	AI・ICT機器の活用： 46.2% (37.0%)	特にない： 28.2% (36.5%)	介護ロボット(介護業務支援など)の活用： 25.3% (16.8%)

●介護助手の活用

活用している：**30.7%**、活用していない：**67.4%**、介護助手が何か知らない：**1.9%**

●スポットワークの活用

活用したことがある：**13.0%**、活用したことがない：**74.7%**、スポットワークを知らない：**12.4%**

課題

介護保険制度の根幹であるケアマネジメントや各種介護保険サービスの質の向上に引き続き取り組んでいく必要がある

介護サービス提供事業者へのアンケートでは、職員数の過不足に対する考えについて、「現状の職員数で十分」が52.0%、「さらに職員が必要」が48.0%。約半数の事業所が人材不足を感じている。
また、5年前と比較した環境の変化として「1人あたりの仕事量が増えている(58.0%)」「業務遂行に必要な人材が不足している(47.0%)」「過労気味の職員が増えている(34.6%)」が上位を占めており、慢性的な人材不足が介護職員の業務負担増や疲弊を生んでおり、それらが更なる離職に繋がり、職場環境が悪循環となっている可能性がある。
さらに、介護サービスを提供する職員の年代別割合をみると、40代と50代が全体の53%を占めており、10～15年後(2040年)に引退(退職)時期を迎えた際の人材不足も懸念される。
そのため、従来の介護人材の確保及び離職の防止にとどまらず、ICTを活用した生産性の向上や多様な働き方の推進等による業務改善を支援し、職員の負担軽減を図っていく必要がある。